

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	3,518	3,102	4,862
経常利益(百万円)	140	88	272
四半期(当期)純利益(百万円)	67	53	143
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	310	310	310
発行済株式総数(千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	8,882	8,947	8,971
総資産額(百万円)	11,988	11,670	11,827
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.07	15.21	40.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10	10	25
自己資本比率(%)	74.1	76.7	75.9

回次	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.80	9.18

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを中心とした緩やかな回復基調が一部で見受けられるものの、欧州諸国の財政・金融不安を背景とした不安定な為替動向や米国の景気停滞、中国をはじめとする新興国の成長鈍化などの影響を受け全体的に先行きが不透明で、厳しい状況が続いています。

建設業界におきましては、民間設備投資及び公共投資は引き続き低調に推移し、厳しい環境でありました。

このような状況の中、当社の当第3四半期累計期間における売上高は3,102百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益87百万円（前年同期比40.8%減）、経常利益88百万円（前年同期比36.9%減）、四半期純利益53百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建築事業）

当第3四半期累計期間の受注高は2,297百万円（前年同期比12.4%減）となり、完成工事高2,344百万円（前年同期比31.0%増）、同総利益4百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

（不動産事業）

当第3四半期累計期間は賃貸事業が堅調に推移しましたが販売用不動産の売上が減少したことにより売上高568百万円（前年同期比62.8%減）、同総利益274百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

（金属製品事業）

当第3四半期累計期間は売上高181百万円（前年同期比5.6%減）、同総利益0百万円（前年同期1百万損失）となりました。

（その他事業）

その他事業は、保険代理店業であります。売上高8百万円（前年同期比8.7%減）、同総損失3百万円（前年同期比2.4%損失減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,100	35,181	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,181	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	476,000	-	476,000	11.9
計	-	476,000	-	476,000	11.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.3%
売上高基準	3.5%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,330	1,257,115
受取手形・完成工事未収入金等	1 291,273	1 436,392
不動産事業未収入金	2,211,850	2,030,523
未成工事支出金	70,444	59,747
販売用不動産	81,887	35,872
不動産事業支出金	993,955	1,106,433
商品及び製品	17,184	16,836
原材料及び貯蔵品	9,583	9,783
仕掛品	8,437	11,092
その他	54,403	85,763
貸倒引当金	2,550	2,514
流動資産合計	5,149,801	5,047,047
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,264,198	2,195,565
構築物(純額)	36,259	33,287
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	58,812	57,482
土地	3,810,596	3,810,596
リース資産(純額)	-	22,642
有形固定資産合計	6,169,867	6,119,575
無形固定資産	30,021	28,505
投資その他の資産		
その他	478,005	475,726
貸倒引当金	120	116
投資その他の資産合計	477,885	475,610
固定資産合計	6,677,775	6,623,691
資産合計	11,827,576	11,670,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	452,658	422,708
短期借入金	800,000	800,000
未成工事受入金	98,700	114,408
引当金	3,568	20,195
その他	346,699	290,183
流動負債合計	1,701,626	1,647,496
固定負債		
社債	199,600	132,800
退職給付引当金	164,522	151,591
役員退職慰労引当金	108,083	101,449
その他	681,959	689,997
固定負債合計	1,154,165	1,075,838
負債合計	2,855,791	2,723,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,752,600	8,718,107
自己株式	397,024	397,065
株主資本合計	8,975,670	8,941,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,885	6,268
評価・換算差額等合計	3,885	6,268
純資産合計	8,971,785	8,947,404
負債純資産合計	11,827,576	11,670,738

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,790,128	2,344,299
不動産事業売上高	1,527,380	568,843
兼業事業売上高	200,691	189,154
売上高合計	3,518,200	3,102,296
売上原価		
完成工事原価	1,748,415	2,340,038
不動産事業売上原価	1,215,811	294,682
兼業事業売上原価	205,945	192,210
売上原価合計	3,170,172	2,826,930
売上総利益		
完成工事総利益	41,712	4,261
不動産事業総利益	311,569	274,161
兼業事業総損失()	5,254	3,056
売上総利益合計	348,027	275,366
販売費及び一般管理費	199,490	187,406
営業利益	148,537	87,959
営業外収益		
受取利息	4,919	2,766
受取配当金	4,393	4,490
その他	2,107	4,126
営業外収益合計	11,421	11,383
営業外費用		
支払利息	8,056	8,902
社債利息	1,742	1,732
社債発行費	9,632	-
その他	81	66
営業外費用合計	19,512	10,700
経常利益	140,445	88,642
税引前四半期純利益	140,445	88,642
法人税、住民税及び事業税	38,000	26,000
法人税等調整額	35,234	9,035
法人税等合計	73,234	35,035
四半期純利益	67,211	53,607

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,128千円	26,952千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	110,969千円	102,767千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,862	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	35,241	10	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,860	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	35,239	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,790,128	1,527,380	191,782	3,509,291	8,909	3,518,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,035	8,035	-	8,035
計	1,790,128	1,527,380	199,817	3,517,326	8,909	3,526,235
セグメント利益又は損失()	41,712	311,569	1,723	351,557	3,530	348,027

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	351,557
「その他」の区分の損失()	3,530
全社費用(注)	199,490
四半期損益計算書の営業利益	148,537

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,344,299	568,843	181,020	3,094,163	8,133	3,102,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13,244	13,244	-	13,244
計	2,344,299	568,843	194,265	3,107,408	8,133	3,115,541
セグメント利益又は損失()	4,261	274,161	390	278,812	3,446	275,366

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	278,812
「その他」の区分の損失()	3,446
全社費用(注)	187,406
四半期損益計算書の営業利益	87,959

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円7銭	15円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,211	53,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,211	53,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,524	3,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....35百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月14日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

サンユー建設株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。